令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	103		
事務事業名	保育料軽減事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				子ども・子育て支援法施行細則

事業目的		
	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、すべての３歳以上児と住民税非課税世帯の３歳未満児の保育料が無償となっています。 ・無償化対象外の３歳未満児の保育料については、引き続き市独自軽減策を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減を図り少子化対策につなげて行く必要があります。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
令和元年10月から国の制度のもと、保育所・認定こども園などの利用料の無償化がスタートしました。 市では更に保護者の経済的負担の軽減を図るため、引き続き３号認定の徴収基準額の階層の拡大や18歳未満のきょうだいがいる世帯への多子世帯軽減など、市独自の軽減を行います。 また、３歳以上の無償化対象世帯についても、副食費の市独自免除（18歳未満のきょうだいから数えて３人目以降免除）を実施します。	３号　保育料徴収基準の階層拡大	131,925
	３号　多子世帯に対する保育料軽減	25,803
	２号　副食費の独自免除	17,982
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	71							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	175,710	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	175,710	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,673,660 0	民間保育所等運営費（認定こども園・事業所内保育施設軽減分）
2	1	12	2	3	25	0	84,521 0	（歳入）民間保育所保護者負担金 ３号認定の保育料独自軽減については歳入の減となる。金額は歳入減分。
3	1	12	2	3	26	0	26,705 0	（歳入）公立保育所保護者負担金 ３号認定の保育料独自軽減については歳入の減となる。金額は歳入減分。
4	1	20	2	1	3	15	17,982 0	（歳入）給食実費徴収金（保育所） 公立施設の副食費独自免除については歳入の減となる。金額は歳入減分。
5								
6								
7								